

## 神奈川県における遊漁船業の現状と地域別類似性

小川 砂郎

The present condition and similarities according to area of the recreational fishing business seen from the statistics of Kanagawa Prefecture.

Sunao OGAWA\*

## Abstract

Suitable quotas and management strategies for the recreational fishing business within Kanagawa Prefecture are being investigated and brought together in a fisheries management manual.

This manual deals with every fishing area within the prefecture, and differences in the recreational fishing base.

Positioning of each area was clarified by performing a principal component analysis using six items relating to the fish catch, the number of fishery management objects, recreational fishing ship notification tonnage, the number of recreational fishing persons, and the number of recreational fishing guidance contractors of fishing boats per unit area where any Fishermen's cooperative association and branch office exist within the prefecture. Moreover, cluster analysis was performed using the scores from the principal component analysis, allowing classification into eight groups.

The features of each group are also shown.

## はしがき

神奈川県の漁業経営体数は、第10次センサス<sup>1)</sup>によると1,618経営体であり、5年前の第9次センサス<sup>2)</sup>の1,745経営体と比較して減少傾向にある。また農林統計<sup>3)</sup>によれば、県内の5t未満漁船漁家の一世帯あたり平均漁家所得は、平成10年の1,003万円から平成11年には732万円に減少した。さらに漁家収入に占める漁業収入すなわち漁業依存度についても年々減少傾向がみられ、平成4年には38.8%だったものが、平成11年には13.4%まで低下している。

このような状況において、今後本県の水産業を維持し、漁家の安定的な経営を継続させるため、漁業資源の維持や増大、魚価向上の他に、漁業の周辺産業である遊漁を漁家経営に適した範囲で取り込むことが課題となる。

本県においては、都市近郊に位置することや交通網の発達などにより、地理的なハンディキャップという地区間の差は縮まり、適切な取り組みを行えばどの地区においても遊漁による漁家所得のさらなる向上は可能であると推察される。

遊漁船業について、(社)全国遊漁船業協会<sup>4,5,6,7)</sup>は、平成6年から5カ年間にわたり遊漁船業漁村定着化調査事

業を実施し、全国の事例についてとりまとめを行っている。本県の例としては、横須賀市東部漁協、横浜市漁協金沢支所、みうら漁協松輪支所、城ヶ島漁協、長井町漁協、江ノ島片瀬漁協、平塚市漁協、小田原市漁協及び任意の広域的組織として相模湾遊漁船組合について報告が行われている。これらの地区は、遊漁への取り組みが進んでおり、優良事例としての紹介である。また今後遊漁船業が発展するために取り組まなければならないことについての提案として、(社)全国遊漁船業協会等<sup>7,8)</sup>によりとりまとめが行われてきているが、その提言は総括的なものとならざるを得ない。

漁業経営体が遊漁を行う場合、遊漁船業の適正化に関する法律(以下、遊適法という。)による届出のみで起業できる。そのため、所有している漁船を利用し、投資を行わずに始めることが可能である。しかし、科学的知見による地区毎に適した遊漁マーケティング計画に基づかない営業方法では、客を誘致するのは難しく、さらに誘致の為の過剰な投資が行われれば、かえって経済的な負担が増えてしまうこととなる。

このため、本報では漁業生産や遊漁に関する統計的特徴が類似している地区を、多変量解析の手法を用いること

でグループ化し、対象とする地区の漁業生産状況や自然・社会経済条件等の地域特性について現状把握し、より細かな戦略策定が可能となるよう検討を行った。

本報をまとめるにあたり、ご校閲いただいた神奈川県水産総合研究所企画経営部長高間浩氏に深く感謝いたします。また小型船舶登録数についての資料を提供して頂いた(財)日本小型船舶機構企画部鹿股氏に感謝いたします。

材料および方法

漁業経営体数、船釣り遊漁者数、漁船数の統計データは第10次漁業センサス<sup>1)</sup>を用いた。

漁獲量は、平成12年度農林統計<sup>2)</sup>を用いた。その際、みうら漁協通り矢支所は、向ヶ崎地区と田中地区で計上されている数値の合計を用いた。さらに統計上分離されていない横浜市漁協柴支所と金沢支所は、金沢区として合計数値になっている。

また、大中型まき網、まぐろ延縄、大型いか釣り等遠洋漁業による数値は今回の漁獲量から除外した。

遊漁船業者の届出数及び営業所毎の遊漁船トン数については、遊適法に基づき県環境農政部水産課に届出されている「遊漁船業者名簿(平成13年3月31日現在)」を用いた。

各地区のそれぞれの数値は、表1に示した。

全国及び県下のプレジャーボート登録数については、(財)日本小型船舶機構に提供いただいた資料を用いた。

主成分分析では、単位地区毎に、漁獲量、漁船数(5t未満)、漁業経営体数、遊漁届出トン数合計、船釣り遊漁者数、遊漁船業者数の項目をそれぞれ指数として処理を行った。

単位地区のグルーピングを行うためのクラスター分析は、主成分分析によるスコアを利用した。スコアは平均法により求めた。クラスター分析はすでにデータが比率化されていることからウォード法を用い、類似計数は平方ユークリッド距離を用いた。

結果

漁業センサスによる遊漁者数の傾向

第10次漁業センサス<sup>1)</sup>による、平成10年度の神奈川県における海釣り遊漁者数は181万人、うち遊漁案内業(遊漁船業を含む)利用者は121万人で全国トップであった。全国の海釣り遊漁者数が、年々増加しているのに比べ、神奈川県では以前から200万人前後と高水準で安定的に推移していた(図1)。

また、本県における遊漁専門経営体が、平成10年の1年間に受け入れた遊漁者数は約4000人/年であり、漁協や漁業兼業経営体が約800人/年と比して約5倍であった。また、全国での遊漁専門経営体が受け入れた遊漁者数1200人/年と比べ、約3倍であった。

県内単位地区毎の船釣り遊漁者数は、金沢区が多く、松輪、葉山、小網代地区が続いた(図2)。

全国及び神奈川県での海釣り遊漁者数のうち、遊漁案内業

利用者数は減少傾向を示していた。遊漁案内業不利用者はいわゆるプレジャーボート利用であり、(社)日本小型船舶機構によるプレジャーボート登録数は、神奈川県をはじめ全国的に増加傾向にあることと一致した(図3)。

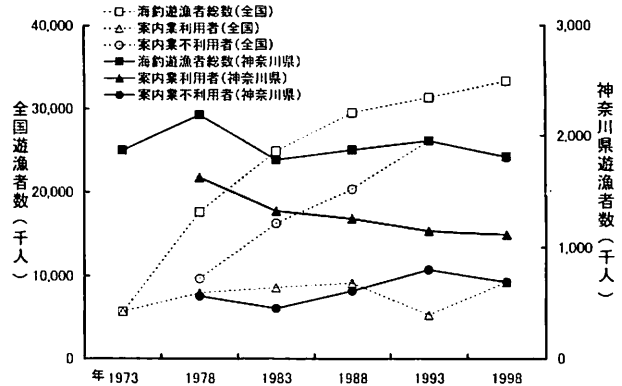


図1 漁業センサスによる遊漁者数の推移

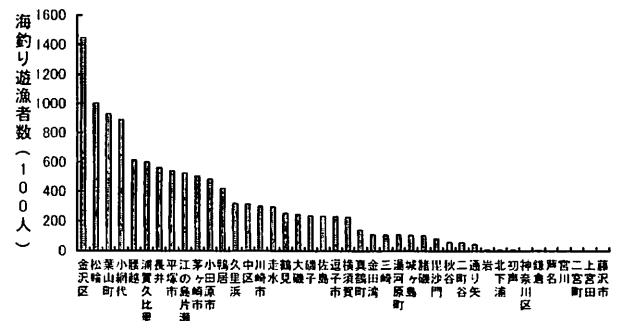


図2 第10次漁業センサスによる単位地区毎の海釣り遊漁者数

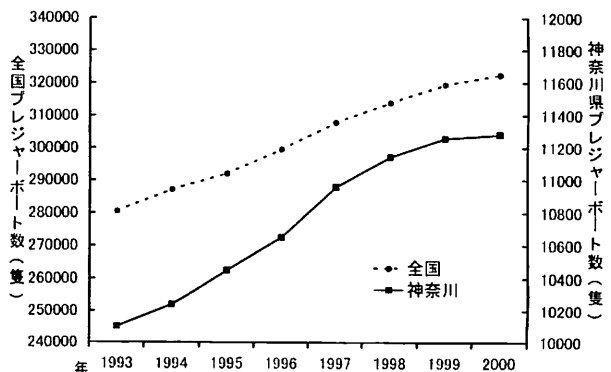


図3 全国及び神奈川県内のプレジャーボート登録数

県内の遊漁案内業利用者の割合は、全国と比べ依然高かった(図4)。

遊漁案内業者数については、全国、神奈川県とも減少の傾向がみられた。しかし神奈川では、漁協・漁業者による兼業であり、船宿等遊漁を専業で営んでいる経営体の減少率は小さかった(図5)。

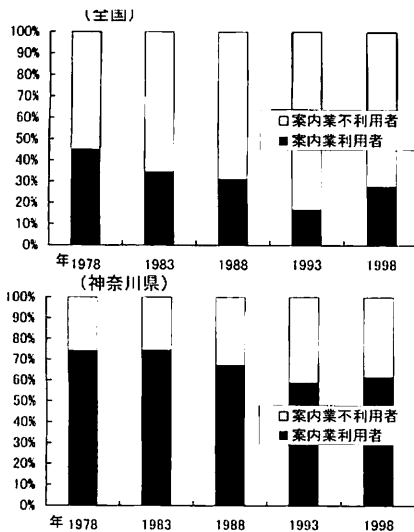


図 4 漁業センサスによる遊漁案内業利用者の割合

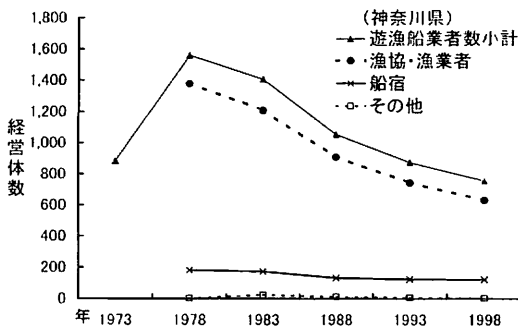
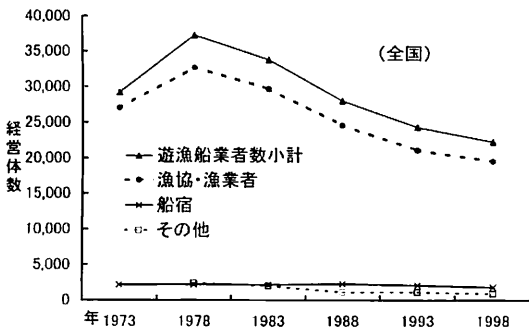


図 5 漁業センサスによる遊漁案内業者数の推移

遊適法による地区毎の遊漁船業届出状況

遊適法に基づき、届出が行われている遊漁船業者数は、2001年3月末現在で894件であった。届出書に添付される小型船舶検査機構の船舶検査証書の記載事項が小型遊漁兼用船となっており漁船登録されているものを、漁業者の兼業と考えると、届出の94%は漁業兼業者であった。

届出されている遊漁船のトン数並びに一経営体あたり届け出船舶数を図6及び図7に示す。遊漁船のトン数は4～5トン未満が最も多く全体としては5t未満が多かった。また11-14トンにも若干多い傾向が見られた。なお図6には示していないが、45トン船(三浦市)も1隻登録がある。一経営体あたりの届出隻数では1隻のみを届出しているものが多かった。

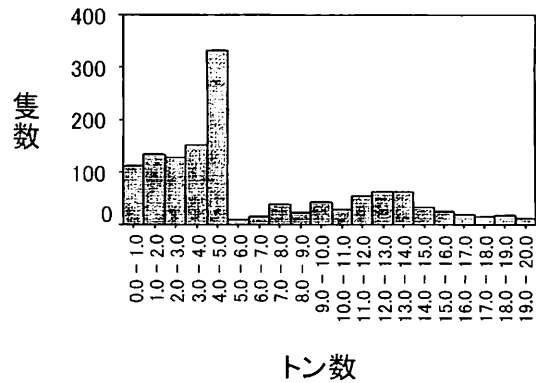


図 6 遊適法に基づいて届出された遊漁船トン数

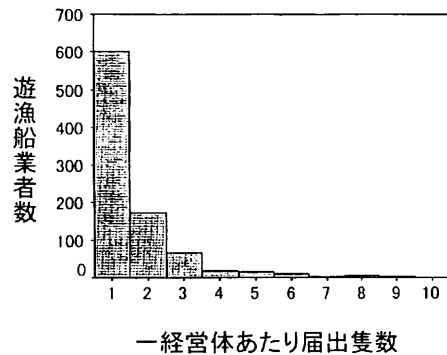


図 7 遊漁船業者一経営体あたり届出隻数

単位地区毎の遊漁船業者数と船釣り遊漁者数及び届出トン数合計を図8に示す。金沢区は遊漁船業者数に比べ、遊漁者数が多かった、また松輪地区では遊漁者数が多いが遊漁船業者数も多かった。

松輪は遊漁船業者数、合計トン数ともに多く、長井は経営体数が多い一方トン数はそれほど大きくない。また、金沢区は届出トン数合計が多かった。

主成分分析及びクラスター分析

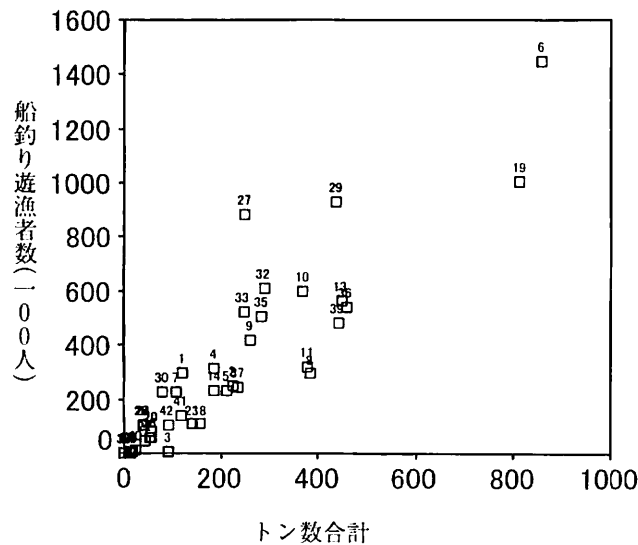
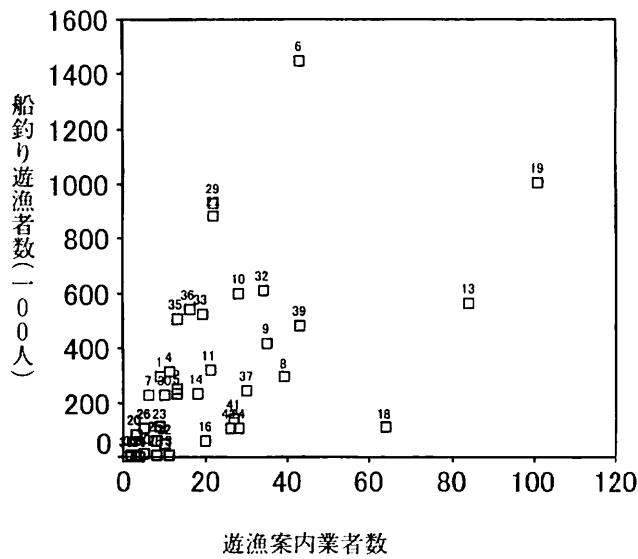
主成分分析及びクラスター分析は、表1のとおり42地区を単位地区とし整理を行った。

表2に示した指標を用い、それぞれの相関行列を用いて主成分分析を行ったところ、第2主成分までで寄与率が84.2%を占めた。

第1主成分では、「漁業経営体数(0.887)」、「遊漁船業者数(0.860)」、「漁船数(0.834)」及び「遊漁船届出トン数合計(0.820)」の値が大きく影響していた。第2主成分では、「漁獲量(0.646)」の値が大きく、マイナスの値ではあるが「遊漁者数(-0.601)」も影響していた。

それぞれの主成分の因子負荷プロットを図9に示した。第1主成分と第2主成分を軸にとり単位地区をプロットしたものを図10に示した。

金沢区、松輪地区では遊漁者は遊漁船受け入れ体制(トン数、隻数、遊漁船業者数等)が整っており、さらに遊漁者が多いことから、グラフの右下に位置する。長井地区では漁業経営体数、漁船数が多いこと、また漁獲量が多いことからグラフの右上に位置する。また、通り矢地区では、漁船数、遊漁届出トン数ともに比較的低い、漁獲量は多く、第2主成分はプラスの方向に位置する。



1 川崎市	2 鶴見	3 神奈川区	4 中区	5 磯子
6 金沢区	7 横須賀	8 走水	9 鴨居	10 浦賀久比里
11 久里浜	12 北下浦	13 長井	14 佐島	15 芦名
16 秋谷	17 上宮田	18 金田湾	19 松輪	20 毘沙門
21 宮川	22 通り矢	23 三崎	24 城ヶ島	25 二町谷
26 諸磯	27 小網代	28 初声	29 葉山町	30 逗子市
31 鎌倉	32 腰越	33 江ノ島片瀬	34 藤沢市	35 茅ヶ崎市
36 平塚市	37 大磯	38 二宮町	39 小田原市	40 岩
41 真鶴町	42 湯河原町			

図8 船釣り遊漁者数と遊漁船業者数及びトン数合計

小網代では、遊漁届出トン数、乗客定員数は多いものの、漁業経営体や漁船の少なさから、第1次主成分では0近くに位置するが、遊漁者の多さから、第2主成分では下方向へ位置する。

主成分分析は、このように多数の変量のもつ情報をできるだけ損なわないように、元の変量の「重み付き平均」として新たな変量を合成し、より少ない合成指標で対象のもつ特徴をとらえる手法である(辻<sup>9)</sup>)。これによって得られたスコアを用いてクラスター分析を行うことで、情報の損失が少なく的確に区分することができる。

クラスター分析を行った結果を用いて作図したデンドログラムを図11に示す。

その結果クラスター数は、第一階層で区切ることにより8つに分けることができた。

それぞれのグループがどのような特徴を持っているかを見るため、箱ひげ図を作成した(図12)。箱は4分位範囲を示し、データの50%が含まれる。ひげは、はずれ値、極値を除いたときの最大値、または最小値。箱の中の横線は中央値を示す。

例えばグループ毎の漁獲量は、グループVIとVIIが高く、II、V、VIIは中位。I、III、IVは低位であることが示される。またグループ毎の届出トン数はVIIがかなり高く、II、III、VIIIが中位、I、IV~VIは低位ということとなる。届出トン数は船舶の乗客定員数と比例するため、VIIに属する地区は遊漁者受け入れ基盤が他地区より整っているということが言える。

その他の指標についてあわせて整理するとIからVIIIまでのグループは次のように説明することができる。

I：漁獲量、漁業経営体数は少ないが、届出トン数及び遊漁船業者数が若干多い。また一経営体あたりの届出隻数が多い。東京湾側の川崎市や磯子区等が含まれる。

II：漁獲量、漁業経営体数、遊漁者数などほとんどの数値で中位にある。小田原市、鴨居が含まれる。また漁業経営体あたりの漁獲量を計算すると他地区より多い傾向にある。

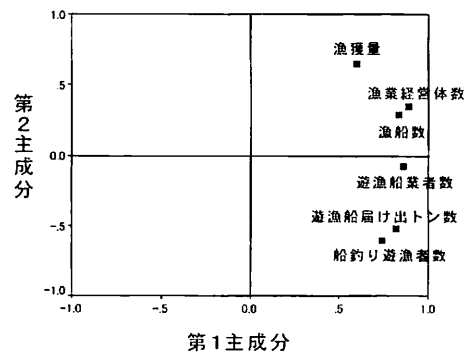


図9 主成分分析による因子負荷プロット

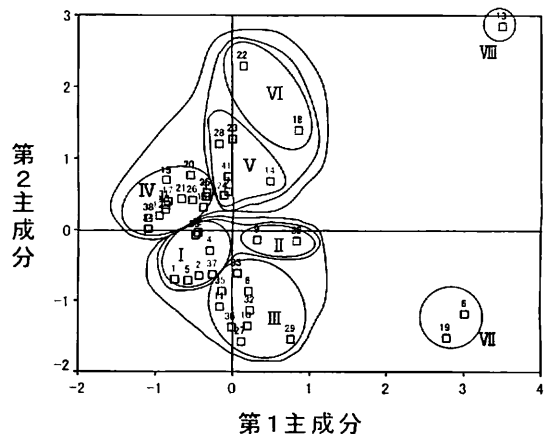


図10 単位地区の主成分スコアの散布図及びクラスター分析によるグループ

表 1 単 位 地 区 名 及 び 各 地 区 毎 の 指 標 の 値

単 位 地 区 名	遊 漁 船 届 出 ト ン 数	遊 漁 船 乗 客 定 員 数	届 出 隻 数	遊 漁 船 業 者 数	漁 獲 量	船 釣 り 遊 漁 者 数 (100 人)	漁 船 数	漁 業 経 営 体 数
1 川崎市	118.51	623	25	9	0	299	2	2
2 鶴見	224.00	871	40	13	19	252	13	14
3 神奈川区	91.98	525	19	11	72	6	35	41
4 中区	185.54	745	28	11	296	315	20	17
5 磯子	211.29	585	28	13	38	235	7	4
6 金沢区	857.20	3142	106	43	970	1448	99	117
7 横須賀	108.55	350	11	6	361	226	39	51
8 走水	381.82	1255	68	39	58	294	10	38
9 鴨居	260.03	772	52	35	690	420	17	33
10 浦賀久比里	367.47	1294	50	28	46	600	14	25
11 久里浜	376.82	979	39	21	24	318	7	18
12 北下浦	8.40	44	3	3	98	8	9	10
13 長井	446.59	1372	104	84	2303	563	134	161
14 佐島	185.70	685	31	18	313	233	60	76
15 芦名	1.10	7	1	1	597	2	6	10
16 秋谷	52.44	254	24	20	90	59	29	30
17 上宮田	11.47	44	4	4	209	0	9	20
18 金田湾	156.54	687	78	64	1207	108	24	76
19 松輪	811.97	2574	146	101	476	1005	80	86
20 毘沙門	55.96	191	7	3	776	82	13	19
21 宮川	13.09	48	4	4	21	1	34	23
22 通り矢	43.56	191	11	10	1865	45	22	52
23 三崎	140.04	277	13	9	1201	108	21	45
24 城ヶ島	39.71	231	30	28	138	106	33	46
25 二町谷	54.09	192	10	8	42	58	33	51
26 諸磯	38.59	121	8	5	197	103	20	37
27 小網代	248.31	857	34	22	56	887	15	16
28 初声	16.16	78	9	8	511	8	75	20
29 葉山町	436.41	1484	52	22	77	930	40	45
30 逗子市	78.51	245	12	10	119	229	18	24
31 鎌倉	9.20	43	3	2	176	5	9	19
32 腰越	288.67	1362	55	34	98	613	21	23
33 江の島片瀬	246.36	1050	39	19	346	526	19	27
34 藤沢市	8.69	58	5	4	48	0	0	3
35 茅ヶ崎市	283.14	1219	42	13	298	505	9	17
36 平塚市	456.27	1449	48	16	333	541	2	8
37 大磯	234.02	899	41	30	123	245	7	15
38 二宮町	0.40	5	1	1	161	1	0	4
39 小田原市	440.18	1530	62	43	1056	482	25	37
40 岩	23.63	65	5	5	229	10	6	13
41 真鶴町	118.47	536	39	27	925	139	17	27
42 湯河原町	89.41	368	26	26	133	107	25	6

表 2 主成分分析に用いた指標と成分行列

指 標	第 1 主 成 分	第 2 主 成 分
遊 漁 船 届 出 ト ン 数 合 計	0.820	-0.522
遊 漁 船 業 者 数	0.860	-0.071
漁 獲 量	0.594	0.646
船 釣 り 遊 漁 者 数	0.739	-0.601
漁 船 数	0.834	0.288
漁 業 経 営 体 数	0.887	0.349
固 有 値	3.973	1.259
寄 与 率 (%)	63.21	20.99
累 積 寄 与 率 (%)	63.21	84.20

表 3 クラスター分析による各グループの特徴

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
船 釣 り 遊 漁 者 数	低	中	中	低	低	低	高	中
遊 漁 船 業 者 数	低	中	低	低	低	中	高	高
漁 獲 量	低	中	低	低	中	高	中	高
乗 客 定 員 数	低	中	中	低	低	低	高	中
漁 業 経 営 体 数	低	低	低	低	中	中	高	高
ト ン 数 合 計	低	中	中	低	低	低	高	中
遊 漁 船 届 出 隻 数	低	中	中	低	低	中	高	中
漁 船 数	低	低	低	低	中	低	高	高



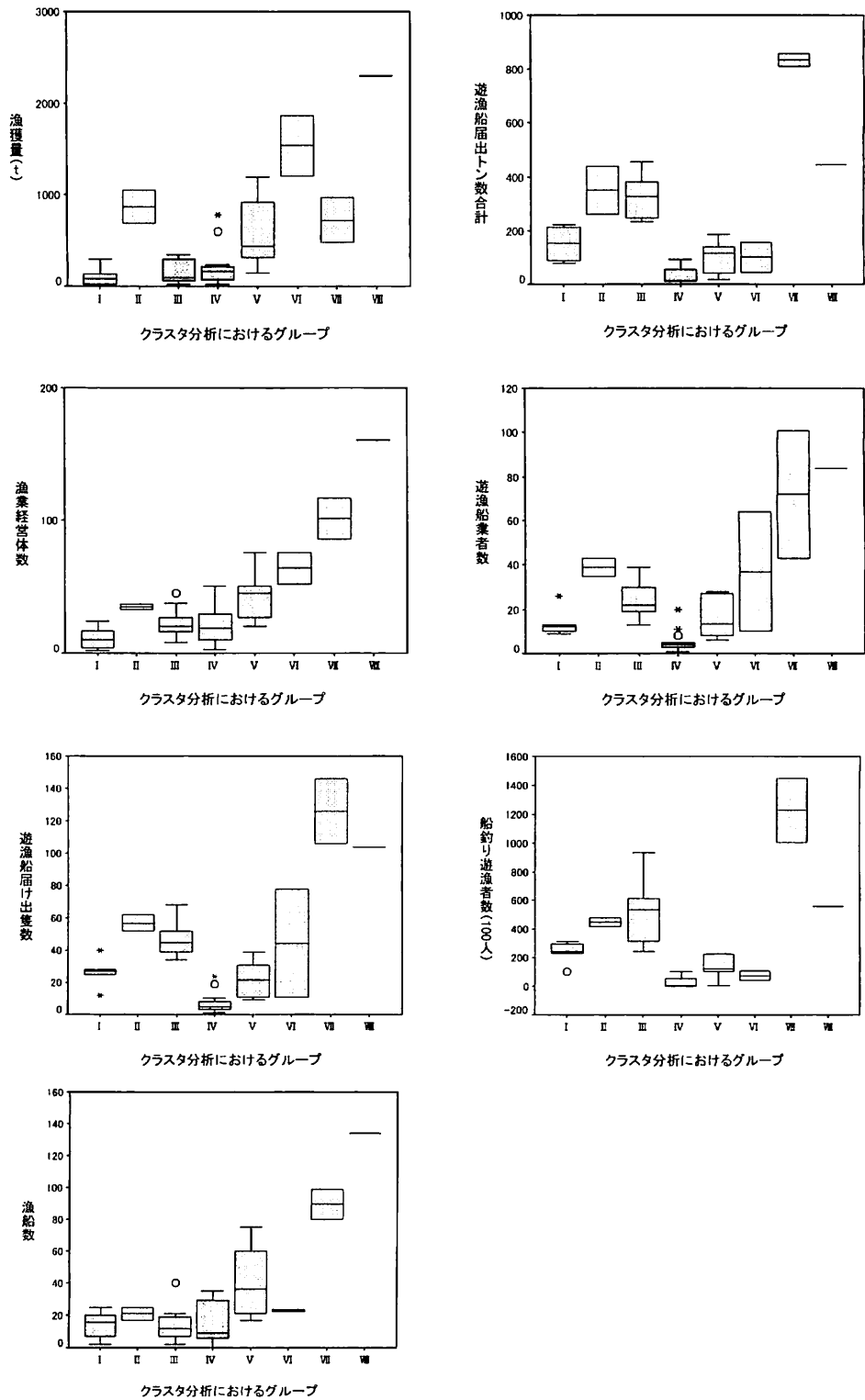


図12 グループ毎の箱ひげ図

数、遊漁者数、漁船数ともに多い。特に届出トン数については他地区に比して著しく高い。金沢区と松輪地区が含まれる。

Ⅷ：長井地区のみを含む。漁獲量、漁業経営体数、漁船

数の項目において県内トップクラスである。届出トン数や遊漁船届出数も多い。遊漁者数も県内では7位に位置する。

上記の結果を表3に示した。

表 4 性・年代別余暇活動参加率の特徴（平成11年）：スポーツ部門（レジャー白書 2000）

	全体		男性							女性						
	N=	男性 全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	女性 全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	
	3,426	1667	129	288	299	294	292	365	1759	103	301	311	306	356	382	
1 体操（器具を使わないもの）	28.8	25.6	40.0	18.2	25.7	20.2	28.3	28.4	31.9	42.4	26.0	31.8	30.7	36.9	29.8	
2 ボウリング	28.0	32.8	49.4	45.1	45.4	36.1	28.0	7.8	23.5	43.6	37.5	28.2	29.5	16.7	4.9	
3 ジョギング、マラソン	22.5	26.7	57.1	25.3	23.0	25.7	24.8	22.4	18.6	41.6	19.6	15.1	18.6	20.3	12.8	
4 水泳（プールでの）	18.9	18.3	40.5	15.5	30.1	23.0	8.9	6.6	19.6	34.3	25.1	28.3	18.3	15.2	9.2	
5 釣り	16.7	27.4	28.6	26.9	33.9	29.6	29.4	18.8	6.5	1.9	11.2	10.2	7.9	4.4	1.7	
6 キャッチボール、野球	14.7	24.2	51.6	26.7	37.1	25.8	16.3	6.9	5.8	13.2	10.9	10.6	5.8	0.9	0.3	
7 サイクリング、サイクルスポーツ	12.6	13.2	20.6	13.1	15.7	18.9	9.7	6.9	12.1	16.7	13.2	17.6	15.0	10.1	4.9	
8 トレーニング	12.3	17.4	42.2	24.2	19.1	16.5	11.2	7.4	7.6	21.0	11.7	9.0	5.3	5.1	3.6	
9 ゴルフ（練習場）	11.8	18.7	6.5	12.8	26.2	19.3	28.1	13.8	5.2	3.3	7.8	7.1	7.1	4.5	1.3	
10 スキー	11.2	13.6	20.4	19.1	22.7	15.4	8.7	1.7	8.9	14.3	15.0	15.0	12.6	2.4	0.8	
11 バドミントン	10.7	9.2	30.7	9.0	13.0	8.7	4.8	2.4	12.1	50.1	17.5	16.0	14.8	2.7	1.1	
12 ゴルフ（コース）	10.7	19.8	0.9	7.5	27.5	25.6	30.6	16.4	2.1	-	1.3	2.3	4.0	2.6	1.1	
13 卓球	8.8	9.7	35.1	9.0	7.7	8.9	7.3	5.6	8.0	25.6	12.3	6.9	7.8	5.9	2.7	
14 バレーボール	7.8	7.4	40.3	7.7	6.3	3.3	5.1	1.5	8.3	42.8	8.7	9.4	9.4	3.0	1.9	
15 テニス	7.2	7.0	14.8	8.3	10.5	7.7	4.7	1.5	7.3	22.3	10.2	11.9	9.6	2.0	0.5	
16 ソフトボール	6.8	31.4	8.8	15.3	10.9	13.3	4.1	2.1	13.2	1.7	1.4	3.1	0.6	0.5		
17 サッカー	5.8	10.5	15.9	13.8	5.8	1.1	0.9	1.3	6.8	2.5	2.0	0.3	0.3	-		
18 バasketボール	5.3	7.2	12.8	3.9	2.1	0.7	0.3	3.5	37.9	4.9	1.5	1.0	0.3	-		
19 エアロビクス、ジャズダンス	4.7	1.2	4.7	1.4	2.1	0.3	-	0.9	7.9	7.8	11.9	9.2	8.7	8.3	2.8	
20 スノーボード	3.8	5.0	11.6	16.3	5.2	1.4	-	0.5	2.7	7.0	11.0	1.7	0.3	-	0.3	
21 アイススケート	3.2	3.9	5.1	3.2	5.9	6.4	3.2	0.8	2.5	7.0	4.2	5.5	1.7	-	0.3	
22 柔道、剣道、空手などの武道	2.8	4.8	29.9	2.6	3.1	4.6	1.8	1.7	0.9	6.0	1.1	0.7	1.3	-	0.3	
23 ゲートボール	1.6	2.0	0.9	-	0.7	-	2.8	6.0	1.2	-	-	-	0.7	0.9	4.0	
24 スキンダイビング、スキューバダイビング	1.1	1.4	0.8	3.4	2.0	1.4	0.7	-	0.8	1.2	1.3	2.4	-	0.6	-	
25 ヨット、モーターボート	1.0	1.6	0.8	0.8	2.7	2.1	2.8	0.3	0.4	-	1.4	-	0.7	0.3	-	
26 サーフィン、ウインドサーフィン	0.6	1.0	3.1	2.8	1.0	0.7	-	-	0.2	-	0.7	-	0.3	-	-	
27 乗馬	0.5	0.6	0.9	0.7	0.7	0.7	-	0.5	0.5	-	1.0	0.7	0.3	0.6	-	
28 ハンググライダー、パラグライダー	0.3	0.4	1.6	0.7	0.7	0.3	-	-	0.2	1.2	0.3	-	0.3	-	-	

## 考 察

漁業センサスによる神奈川県についての数値を全国のものと比較すると、以前から高いレベルで遊漁が行われている一方、受け入れ遊漁者数は頭打ちであることが推察される。

平成11年11月に余暇開発センター<sup>10)</sup>が全国の15歳以上の男女を対象にした調査によると、余暇活動の参加希望率では男性の12位に釣りがランクされ、比較的人気があることが伺える。また表4に示した「性・年代別余暇活動参加率の特徴：スポーツ部門」によれば、全体の16.7%、特に男性では27.4%、つまり4人に1人以上が釣りに参加した結果を得ている。しかし、両項目とも女性には他の余暇活動の人気に比べると、まだ低い状況である。

このような状況においても、新たな遊漁者ニーズの掘り起こしを行うことで、遊漁者数をさらに増やすことが可能であると考えられ、当研究所では平成13年度から国の特定研究として5年間の予定で、遊漁船業に係る経営調査及び遊漁釣獲調査を行い、県下遊漁船業者が遊漁者を誘致するためのマーケティング戦略を策定することを一つの目標としている。

平成8年の遊漁船稼働状況調査報告書<sup>11)</sup>によると、遊漁を営んでいる者のうち漁業との兼業は全国、本県とも約70%である。遊適法に基づく届出上の数字では94%が漁業兼業者であるが、この差は届出をしていても遊漁を行わないか又は遊漁を専業に近い状況で営んでいる経営体がかかりの数であることを示している。この実態について



ては今後明らかにする予定である。

遊漁専業と漁業兼業の経営体では、一経営体あたりの受け入れ遊漁者数で著しい差が見られることから、法律上では同じ遊漁経営体であっても、経営方針が全く異なることが想定され、それぞれの状況を把握し整理することが重要と考えられる。実際、県下の複数の地区で一部の遊漁専業経営体が自分の看板で集客し、乗せきれない人数について、チャーター船として漁業兼業経営体に振り分け、一定の手数料を払っている現状が見られている。

遊適法に基づく届出で多く見られる、5トン未満船及び1隻のみの届出は、漁業兼業経営体によるものと推測される。より大型で定員数が多い11-14トンクラスに見られる届出数のピークは、検査証書の用途が遊漁船となっているものが約半分弱を占めることから、同クラスの小型遊漁兼用船を使用している漁業兼業経営体においても、遊漁により重点を置いていることが推測される。

単位地区毎の遊漁者数から見ると、第10次漁業センサス<sup>1)</sup>では第9次漁業センサス<sup>2)</sup>時トップの松輪を抜いて金沢区が一番となっている。これは、平成5年5月の八景島のオープンによる知名度の向上やバイパスの整備等による交通の便の改良、人口が集中している都市部に近いことなどの他、初心者向けの釣り大会など（全国釣船業協同組合連合会<sup>3)</sup>）、地域の努力によるものと思われ、さらに1隻あたりのトン数が大きく定員が多いより大型の遊漁船を使用する遊漁者受け入れの体制が整っていることも理由の一つと思われる。今後このような集客力の差についても明らかにする必要がある。

本報では遊漁船の地域区分に主成分分析及びクラスター分析を用いた。主成分分析による第1主成分は、「漁業経営体数(0.887)」、「遊漁船業者数(0.860)」、「漁船数(0.834)」及び「遊漁船届出トン数合計(0.820)」の値が大きく影響しており、漁業、遊漁船業ともに産業基盤の充実度を示しているといえる。このため、第1主成分では右に行くほど漁業、遊漁船業ともに漁船数やトン数などの生産に関する数値が大きくなる。これは神奈川県の場合は兼業者が多く、漁業経営体が多い地区は遊漁船船業者も比例して多くなるためである。第2主成分では、「漁獲量」の値が0.646と大きく、「遊漁者数」はマイナスの値であるが-0.601と影響している。このため第2主成分のプラス方向は漁獲量の多さ、マイナス方向は遊漁者数の多さを示すと考えられ、その意味合いは漁業・遊漁船業利用度といえる。

クラスター分析によるグループ内に含まれる各地区は、それぞれ統計数値において共通点がみられる。

Ⅱグループの小田原市、鴨居では、漁業、遊漁ともにバランスよく行われている地区であることが推察され、Ⅲグループは、茅ヶ崎、小網代、平塚等遊漁船業を専業で営んでいる経営体が多い地区を含んでいることが示されている。

Ⅴグループでは、遊漁者数は遊漁船業者数に比して少ないところから、漁業が中心の地区であると推察される。今回は遠洋漁業の漁獲量を除外して計算しているが、こ

れらの水揚げ量を考慮すればこの地区が一番多くなる。

Ⅵグループは漁業経営体数も多いことから漁業にウェイトがかかっていると考えられる。金田湾と通り矢地区が含まれ、金田湾は小型定置、通り矢はさばたもすくいや釣り漁業により漁獲量が多い。

Ⅶグループでは、金沢区と松輪地区が含まれ、遊漁船業に対しての大きな投資が行われていることが推察される。また、金沢区は横浜市漁協柴支所と金沢支所があるが、統計上分離できず一緒にしてあるため、柴支所では小型底びきによる漁獲、金沢支所では遊漁が盛んに行われ、金沢区全体としては漁業、遊漁とも数値が大きくなる。また松輪地区では、江奈地区の遊漁が中心、間口地区では漁業が中心となり地区全体としてよい成績をあげている。

Ⅷグループは長井地区のみであるが、届出トン数や遊漁船届出数も多く遊漁者受け入れ基盤が整っていると云える。

宮澤<sup>4)</sup>は、今後の遊漁船業者は組織化を進めるとともに、地域内の協力・団結で地域間競争に対応していく考え方が必要であると述べている。このような地域の単位を考えると、神奈川県においては漁業者との兼業率が高く漁協所属の経営体が多いこと、また漁協あるいは支所は市町村単位であることから、マーケティング戦略はその地区全体として取り組めるものとすべきである。しかし、全地区毎に異なる戦略を策定することは現実的ではなくある程度のグルーピング化を必要とする。また、遊漁に関する調査を行う場合遊漁が盛んに行われている地区に注目が集まってしまうが、現在それほど遊漁が盛んでない地区についても整理することが必要である。今回のクラスター分析の結果ではグループ毎に漁業及び遊漁の取り組み状況が類似している単位地区をまとめることができ、さらに遊漁が盛んでない地区についても整理することができた。今後検討を重ねる必要はあるが、このグループを戦略策定の際の最小単位と位置づけることとする。

水産基本法の制定に伴い、国は遊適法の改正のための検討を進めつつある。起業時の届出制から登録制への改正、事業規定や出航中止基準の作成義務化等の他、遊漁船業発展のための施策として施設整備に係る助成などが提言されており、遊漁制度自体を含め遊漁を取り巻く環境が大きく変わることが予想される。今後はこれらの変化も適切にとらえた上で、地域の特性に見合った実行性のある遊漁マーケティング戦略を業界に対し示すことが求められている。

## 摘 要

県内漁家の経営安定化のための遊漁の適切な取り込みについて、経営調査あるいは遊漁者ニーズ調査により、マーケティング戦略に基づく遊漁経営安定化マニュアルの策定を進めるが、それにあたり県内地区毎の漁業と遊漁基盤の差異について整理を行った。

県内の漁協及び支所が存在する42の単位地区について、

漁獲量、漁業経営体数、遊漁船届出トン数、遊漁者数、漁船数、遊漁船業者数の6項目を用いて主成分分析を行うことにより、その地区の位置づけを明らかにした。また主成分分析のスコアを用いてクラスター分析を行い、8つのグループに分類した。

それぞれのグループの特徴を下記に示す。Ⅰ：川崎市、磯子区など東京湾側の地区を含む。Ⅱ：小田原市、鴨居地区など、漁業、遊漁ともにバランス良く行われていることが推察される地区を含む。Ⅲ：茅ヶ崎、小網代、平塚等遊漁を専業で営んでいる経営体が多い。Ⅳ：漁獲量、遊漁者数ともに少なく、他地区より小型の船舶が多い。鎌倉、岩、藤沢市など経営体の少ない地区を含む。Ⅴ：三崎、横須賀、城ヶ島など漁業が中心の地区を含む。Ⅵ：金田湾、通り矢地区を含み漁業にウェイトがかかっている。Ⅶ：金沢区、松輪地区など遊漁船業に対して大きな投資が行われている。Ⅷ：長井地区のみからなり、漁業経営体数、漁船数が多い。

#### 引用文献

- 1) 農林水産省統計情報部(2000)：第10次漁業センサス。
- 2) 農林水産省統計情報部(1996)：第9次漁業センサス。
- 3) 関東農政局神奈川統計情報事務所(2001)：神奈川農林水産統計年報(水産業編)平成11年～平成12年, 67pp.
- 4) (社)全国遊漁船業協会(1995)：平成6年度遊漁船業漁村定着化調査事業報告書,151pp.
- 5) (社)全国遊漁船業協会(1996)：平成7年度遊漁船業漁村定着化調査事業報告書,106pp.
- 6) (社)全国遊漁船業協会(1997)：平成8年度遊漁船業漁村定着化調査事業報告書,167pp.
- 7) (社)全国遊漁船業協会(1999)：平成10年度遊漁船業漁村定着化調査事業報告書,204pp.
- 8) (社)全国遊漁船業協会(1997)：これからの遊漁船業,33pp.
- 9) 辻 雅男(1993)：農業・農村計画の策定,新版農業経営ハンドブック,(社)全国農業改良普及協会,966-972.
- 10) (財)余暇開発センター(2000)：レジャー白書2000,145pp.
- 11) 農林水産省統計情報部(1996)：遊漁船業稼働状況調査報告書,157pp.
- 12) 全国釣船業協同組合連合会(1992)：マルチレジャータイプ遊漁船業の活路開拓事業化ビジョン,60pp.
- 13) 宮澤晴彦(2000)：遊漁船業経営の特質・現状・展開方向,水産振興,(財)東京水産振興会,34(8),61pp.